

2018年3月期 決算説明会

2018年5月24日

デンヨー株式会社



写真：デンヨーヨーロッパ

I . 2018年3月期決算の概要

上席執行役員管理部門長 兎 澤 俊 哉

II . 2019年3月期通期の見通し

代表取締役社長 白 鳥 昌 一

2018年3月期

決算概要

2018年3月期実績ハイライト（連結）

ポイント

連結売上高は、前期を上回るも、利益は下回る。

（単位：百万円）

	2017年3月期		2018年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高	48,851	100%	50,182	100%	1,331	2.7%
営業利益	4,247	8.7%	3,902	7.8%	△345	△8.1%
経常利益	4,526	9.3%	4,187	8.3%	△339	△7.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,867	5.9%	2,762	5.5%	△105	△3.7%
設備投資	511		870		359	70.3%
減価償却費	1,211		1,198		△13	△1.1%
1株当り当期純利益	134.2円		130.0円		△4.2円	△3.1%
R O E	5.7%		5.3%			
1株当り年間配当金	30.0円		40.0円			

製品別売上高の動向（連結）

概況

1. 発電機は 1,796百万円(4.9%)の増加。
2. 溶接機は 87百万円(1.8%)の増加。
3. コンプレッサは 357百万円(24.8%)の減少。

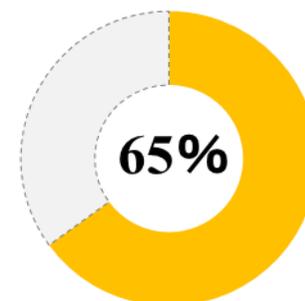
(単位:百万円)

		2017年3月期		2018年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		48,851	100%	50,182	100%	1,331	2.7%
製品別	発電機	36,857	75.4%	38,653	77.0%	1,796	4.9%
	溶接機	4,832	9.9%	4,919	9.8%	87	1.8%
	コンプレッサ	1,440	2.9%	1,083	2.2%	△357	△24.8%
	その他	5,720	11.7%	5,525	11.0%	△195	△3.4%

エンジン発電機（連結）

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
発電機	36,857 ^{百万円}	38,653 ^{百万円}	4.9%

- 国内は、大手レンタル会社向けの出荷が増加。
非常用発電機の出荷も堅調。
- 海外は、米国向けが堅調であったが、アジア及び中近
東向けが減少。



可搬式エンジン発電機の国内シェア
※当社調べによる（5年平均）



静音発電機マーリエ



防災用発電機

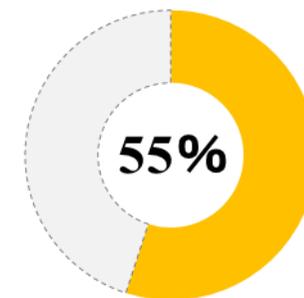
1kVAから1100kVA までのエンジン発電機を製造

- 可搬形発電機
建設現場、土木工事、災害復旧・復興などの動力源
- 非常用発電機（定置形）
防災設備やオフィスなどのバックアップ電源
- 電源車など

エンジン溶接機（連結）

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
溶 接 機	4,832 ^{百万円}	4,919 ^{百万円}	1.8%

- 国内は前年並み。
- 米国及び欧州向け小型機が若干増加。



エンジン溶接機の国内シェア
※当社調べによる（5年平均）



エンジン溶接機

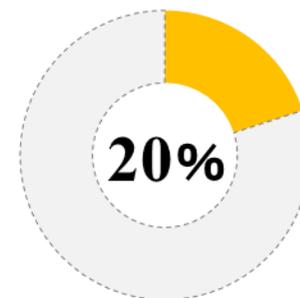
屋外作業の溶接機として当社が日本で初めて開発
軽量鉄骨溶接用の135Aから重量鉄骨溶接用の500Aエンジン溶接機、
およびTIG溶接機、CO2溶接機など

- ビルやマンション、橋梁などの鉄骨構造物の溶接
- 石油備蓄タンク、パイプラインなどの重要構造物の溶接

エンジンコンプレッサ（連結）

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
コンプレッサ	1,440 ^{百万円}	1,083 ^{百万円}	△24.8%

- 国内向けが増加も、米国及びアジア向けが減少。



エンジンコンプレッサの国内シェア

※当社調べによる（5年平均）



エンジンコンプレッサ



モータコンプレッサ

吐出空気量1.7^{m³}/minから45.3^{m³}/minまで製造

- 道路工事のはつり作業、地盤改良工事
- 山岳道路の土砂崩れ防止のモルタル吹き付け工事
- スキー場の人工降雪機用など

その 他（連結）

	2017年3月期	2018年3月期	前期比 増減率
その 他	5,720 ^{百万円}	5,525 ^{百万円}	△3.4%

- 高所作業車などの出荷が減少。

その他の売上

- 高所作業車
- 負荷試験装置
- 部品売上
- 中古機や仕入商品売上
- 修理売上など



高所作業車

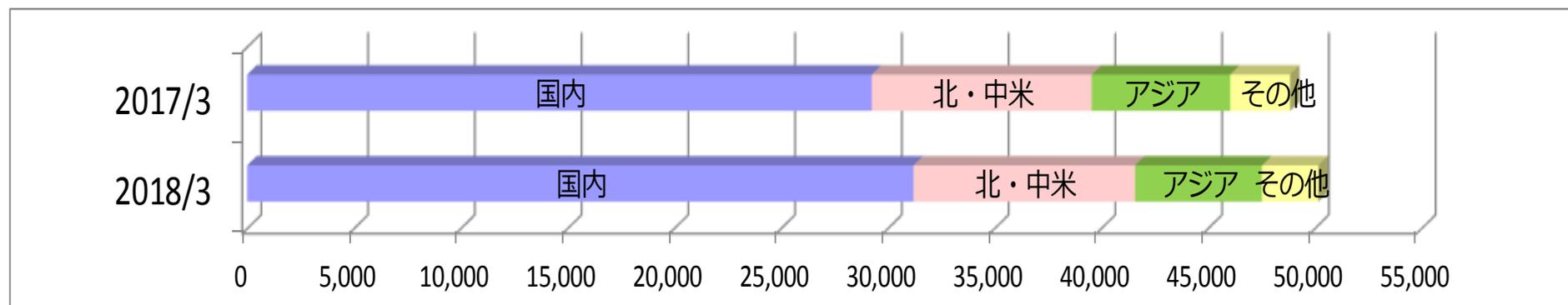


負荷試験装置

地域別売上高の動向（連結）

（単位：百万円）

		2017年3月期		2018年3月期		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		48,851	100%	50,182	100%	1,331	2.7%
国内売上高		29,252	59.9%	31,211	62.2%	1,959	6.7%
海外売上高		19,599	40.1%	18,970	37.8%	△629	△3.2%
地域別	北・中米	10,310	21.1%	10,382	20.7%	72	0.7%
	アジア	6,479	13.3%	5,938	11.8%	△541	△8.4%
	その他	2,808	5.7%	2,648	5.3%	△160	△5.7%



営業利益増減の要因分析

営業利益減

売上総利益率、販管費比率の悪化により減少。

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減
営業利益	4,247	3,902	△345
営業利益率	8.7%	7.8%	△0.9ポイント

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減
売上総利益率	24.5%	24.1%	△0.4ポイント
売上高販管費比率	15.8%	16.3%	0.5ポイント
売上高営業利益率	8.7%	7.8%	△0.9ポイント

- 売上総利益率は、海外向けの比較的収益性の高い大型機の減少などで低下。
- 売上高販管費比率は、事務費や人件費の増加などで上昇。

連結貸借対照表

概要

1. 流動資産 3,011百万円の増加は、主に売上債権などの増加による。
2. 流動負債 723百万円の増加は、主に仕入債務などの増加による。

(単位:百万円)

	2017年3月 期末	2018年3月 期末	前期末比 増減額
流 動 資 産	43,814	46,825	3,011
固 定 資 産	24,863	25,762	899
資 産 合 計	68,678	72,588	3,910
流 動 負 債	11,596	12,319	723
固 定 負 債	3,936	4,136	200
負 債 合 計	15,532	16,455	923
純 資 産 合 計	53,145	56,132	2,987
負 債 純 資 産 合 計	68,678	72,588	3,910

連結キャッシュ・フローの推移

概要

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー3,315百万円は、主に税金等調整前当期純利益などの計上による。
2. 現金及び現金同等物の残高は、1,493百万円増加。

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,948	3,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,253	△ 1,121
I + II フリー・キャッシュ・フロー	1,695	2,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080	△ 738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 141	37
V 現金及び現金同等物の増減額	473	1,493
VI 現金及び現金同等物の期末残高	12,219	13,712

2019年3月期の見通し

2019年3月期予想～連結損益の見通し

ポイント

1. 売上高は、527億円を予想。
2. 為替レートは110円/ドルを想定。

(単位:百万円)

	2018年3月期		2019年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高	50,182	100%	52,700	100%	2,518	5.0%
営業利益	3,902	7.8%	4,600	8.7%	698	17.9%
経常利益	4,187	8.3%	4,900	9.3%	713	17.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,762	5.5%	3,200	6.1%	438	15.9%
設備投資	870		2,100		1,230	141.4%
減価償却費	1,198		1,300		102	8.5%
1株当り当期純利益	130.0円		150.6円		20.6円	
R O E	5.3%		5.8%			
1株当り配当金(円)	40.0円		40.0円			

製品別売上高の見通し（連結）

概況

1. 発電機は、2,097百万円(5.4%)の増加。
2. 溶接機は、31百万円(0.6%)の増加。
3. コンプレッサは、17百万円(1.6%)の増加。

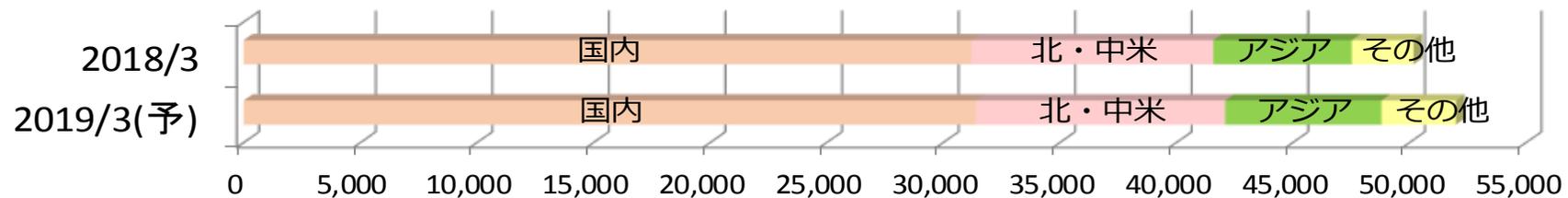
(単位:百万円)

		2018年3月期		2019年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		50,182	100%	52,700	100%	2,518	5.0%
製品別	発電機	38,653	77.0%	40,750	77.3%	2,097	5.4%
	溶接機	4,919	9.8%	4,950	9.4%	31	0.6%
	コンプレッサ	1,083	2.2%	1,100	2.1%	17	1.6%
	その他	5,525	11.0%	5,900	11.2%	375	6.8%

地域別売上高の見通し（連結）

（単位：百万円）

		2018年3月期		2019年3月期(予)		前期比 増減額	前期比 増減率
連結売上高		50,182	100%	52,700	100%	2,518	5.0%
国内売上高		31,211	62.2%	32,400	61.5%	1,189	3.8%
海外売上高		18,970	37.8%	20,300	38.5%	1,330	7.0%
地域別	北・中米	10,382	20.7%	10,800	20.5%	418	4.0%
	アジア	5,938	11.8%	6,500	12.3%	562	9.5%
	その他	2,648	5.3%	3,000	5.7%	352	13.3%



営業利益予想の内容

営業利益増

中期経営計画の実行により、営業利益 698百万円増加を目指す。

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期(予)	前期比
営業利益	3,902	4,600	698
営業利益率	7.8%	8.7%	0.9ポイント

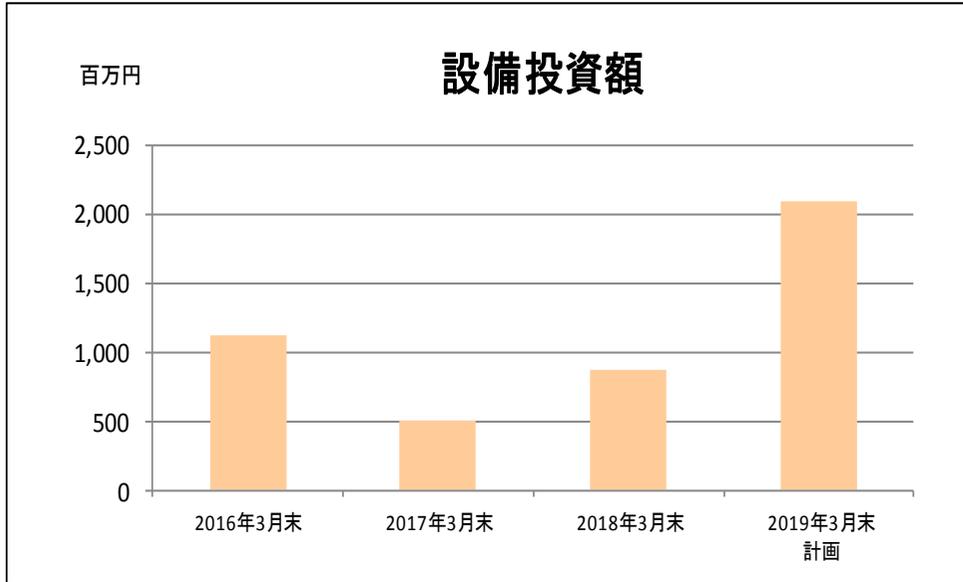
	2018年3月期	2019年3月期(予)	前期比増減
売上総利益率	24.1%	24.5%	0.4ポイント
売上高販管費比率	16.3%	15.7%	△ 0.6ポイント
売上高営業利益率	7.8%	8.7%	0.9ポイント

- 売上総利益率は、高収益品の販売強化、原価低減活動による改善を目指す。
- 売上高販管費比率は、売上増による固定費率の低下を見込む。

設備投資額の推移

(単位:百万円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末 計画
設備費	1,125	511	870	2,100
主な用途	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 430 ・西日本発電機 80 ・ベトナム工場 100 ・シンガポール 280 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 100 ・西日本発電機 50 ・アメリカ工場 250 ・ベトナム工場 20 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 310 ・西日本発電機 50 ・アメリカ工場 450 ・ベトナム工場 20 ・その他 40 	<ul style="list-style-type: none"> ・福井機械等 830 ・西日本発電機 70 ・アメリカ工場 930 ・ベトナム工場 20 ・その他 250



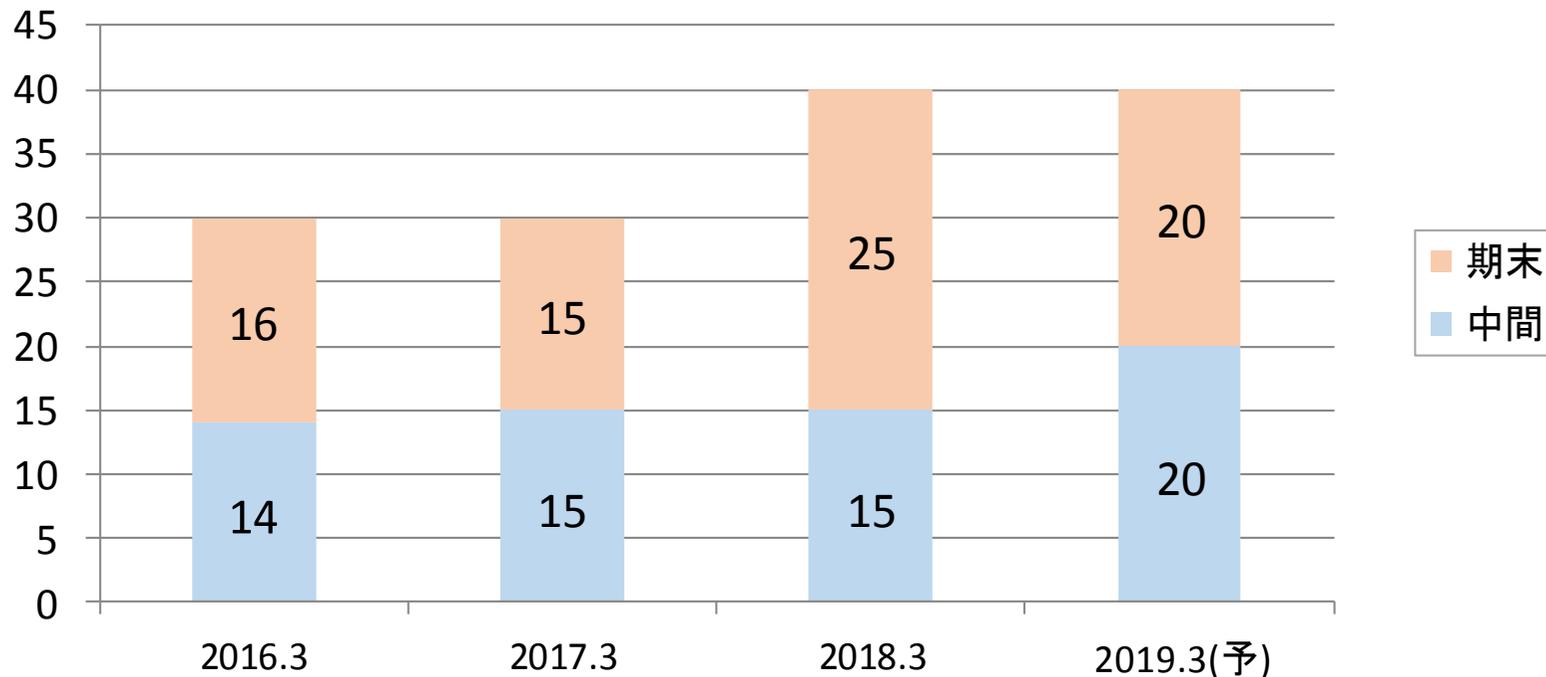
生産拠点一覧:



利益配分の方針

利益配分: 収益力の向上と財務体質の強化に努めながら、株主の皆様に対する利益の還元をより充実していくことが重要と認識し、業績や配当性向などを総合的に勘案した成果配分を実施

(配当金の推移 17年3月期 30円 ⇒ 18年3月期 40円 ⇒ 19年3月期 40円予想)



※2018年3月期期末配当金の内訳: 普通配当15円 創立70周年記念配当10円
詳細は、2018年3月8日発表の「創立70周年記念配当に関する知らせ」をご覧ください

見通しに関する注意事項

この資料には、2018年5月10日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれています。
今後の経済変動、競合状況などにより、実際の業績が予測と大幅に異なる可能性があります。

あくまでも、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。
投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願い致します。

当社のIRに関するお問い合わせ先

経営企画部 田辺・後藤
電話：03-6861-1178
FAX：03-6861-1185

參考資料

エンジン発電機、エンジン溶接機など野外パワースーツのトップメーカー

沿革：	昭和23年7月2日	「日本電機溶接機材株式会社」として設立
	昭和34年	我が国初の高速エンジン溶接機を開発、発売
	昭和36年	エンジン発電機の生産、販売開始
	昭和41年	防音型開発 デンヨー株式会社に社名変更
	昭和58年	東証二部上場
	平成12年	東証一部上場

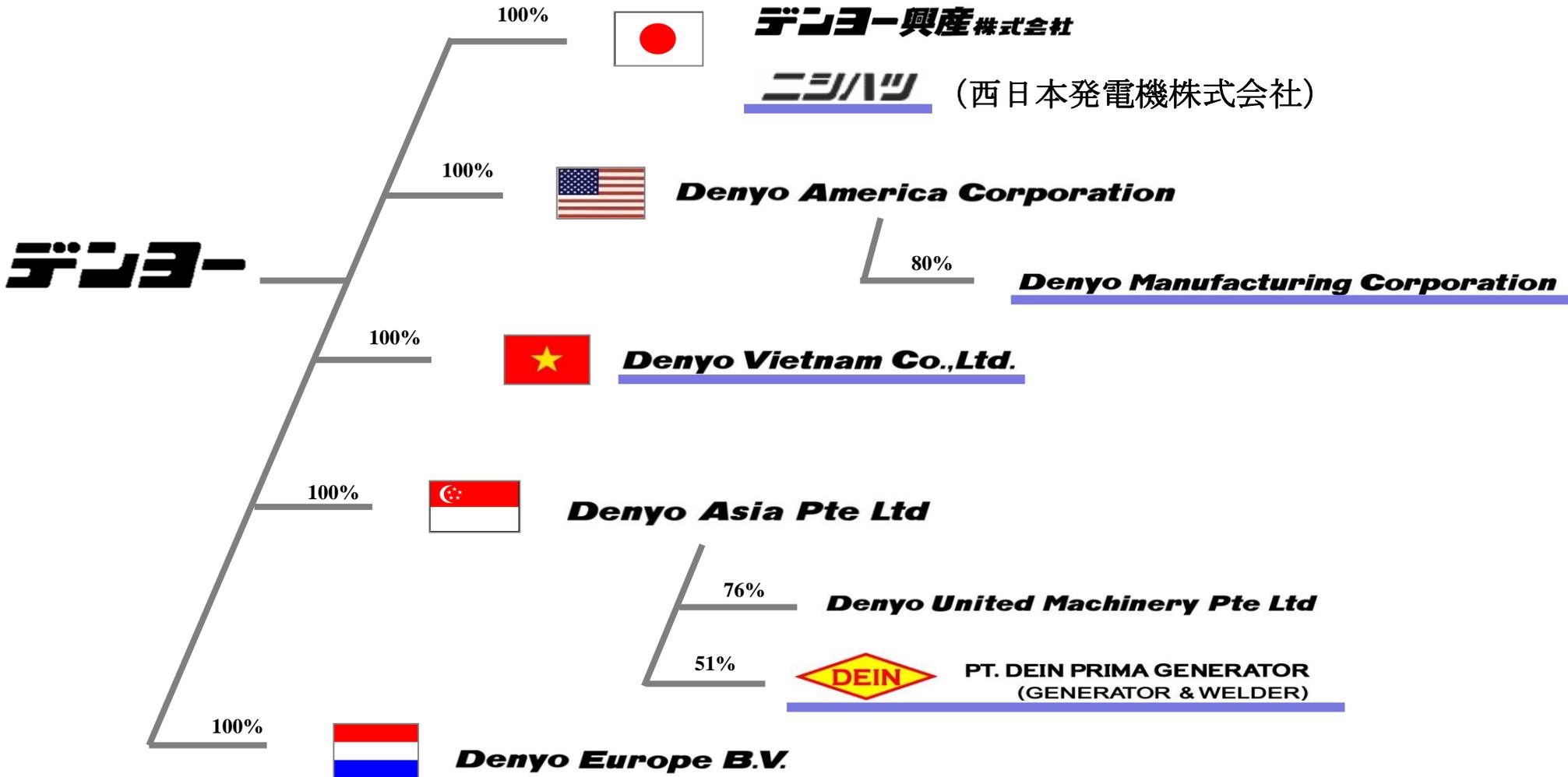
会社規模など（2018/3期・連結ベース）

（単位：百万円）

売上高	50,182
うち海外売上高	18,970
経常利益	4,187
親会社株主に帰属する当期純利益	2,762
総資産	72,588
純資産	56,132
時価総額（3/31時点）	43,456
従業員数	1,277人

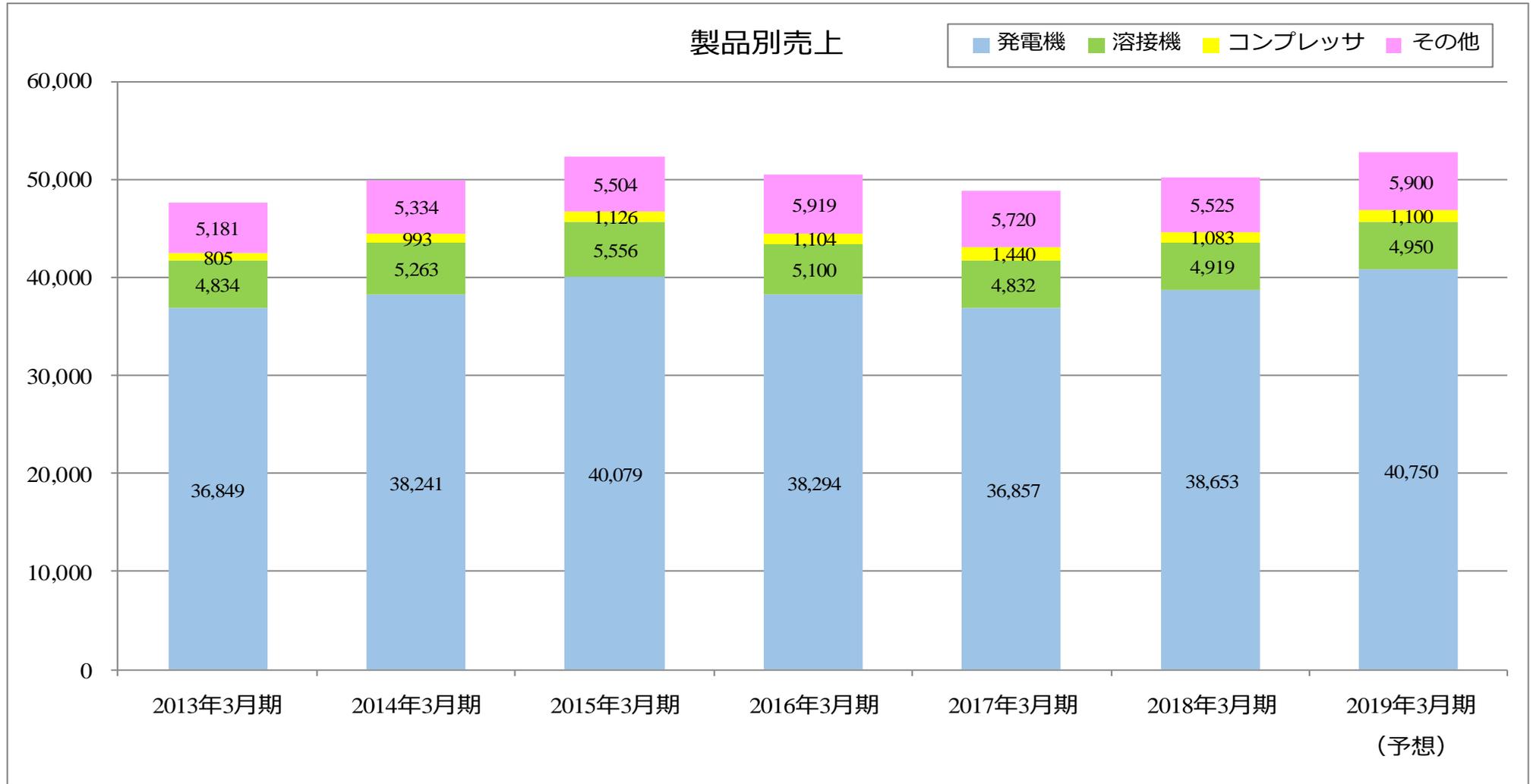


本社（日本橋堀留町）

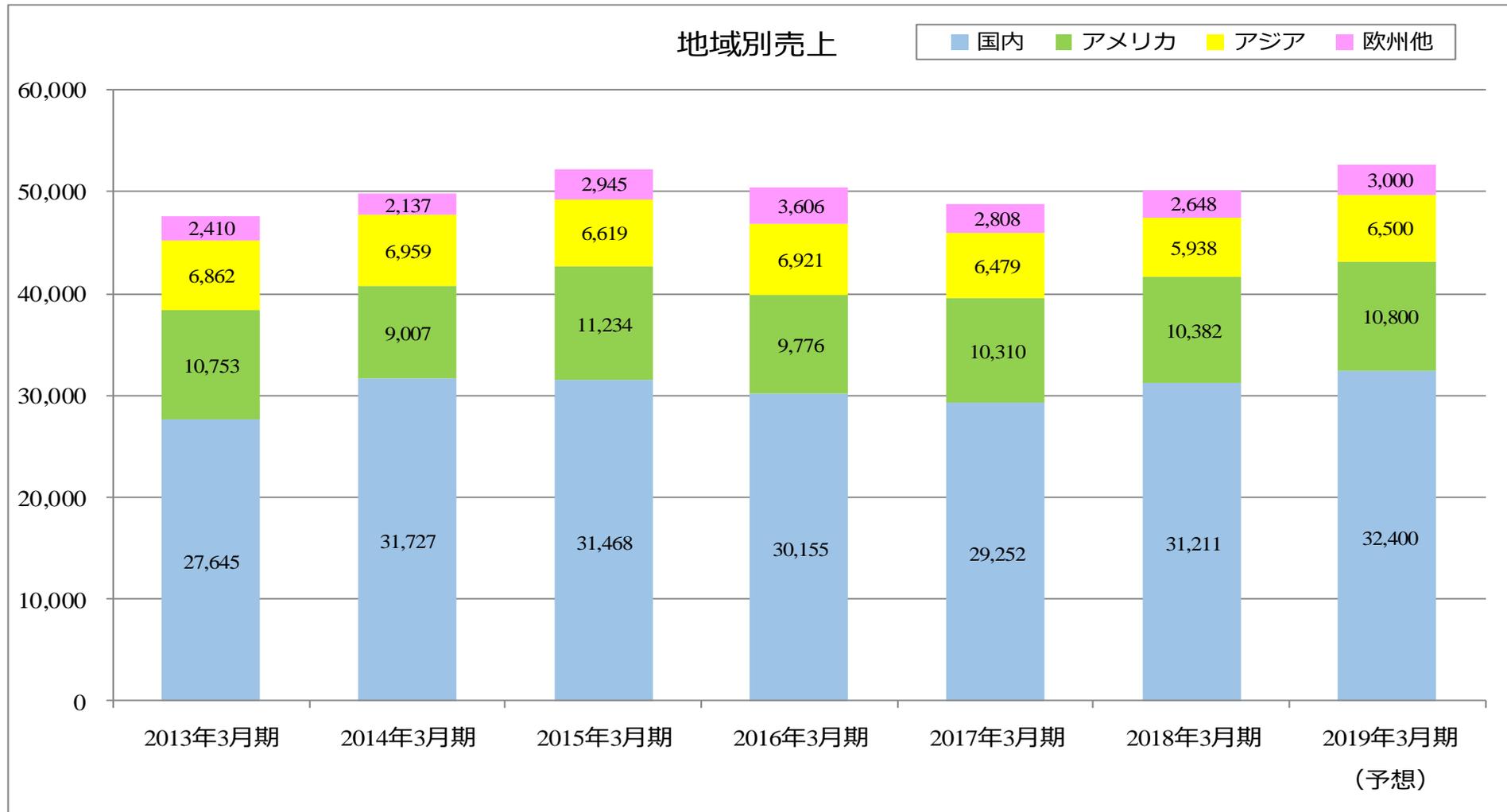


※1.この他に持分法適用の関連会社「新日本建販(株)」(出資比率15.7%)があります。
2.下線の引いてある会社は製造会社となります。

製品別推移と予想



地域別推移と予想



過去30年間の業績の推移

